



困難な問題を 抱える女性への支援

川畑 京子 議員

問 関係機関、民間団体との連携は。

答 支援事例として、県外から市内に自力で避難してきた人に民間団体が運営



搾乳は赤ちゃんの駅でも

する施設を提供し、当該団体と連携して自立支援に向けて包括的な支援を行うことができた。

問 デジタルツールの活用で予約しやすい相談窓口を設置しては。

答 今後、当事者の人が迅速に相談窓口につながるための環境整備として、オンラインによる予約方法も視野に入れて研究していく。

安心して子育て できる環境の整備を

問 赤ちゃんの駅の利用方法として、搾乳もできることを知らせる案内板

や表示の設置はできないか。

答 令和7年2月18日より、市内公共施設の搾乳が可能な全ての赤ちゃんの駅において表記を掲示した。

今後は、県と連携して搾乳の必要性に関する普及・啓発を推進し、必要な人が利用しやすい環境整備に努めていく。

問 男性用トイレのベビーカーの設置は。

答 設置していない場合は、バリアフリートイレの案内ができるよう表記の方法について検討していく。



市の情報発信

前田 広子 議員

問 市のYouTubeアカウントを多くの人に知ってもらうために、各部署のアカウントをふじみ野市としてのチャンネルに再編・統合しては。

答 アカウントに一体感が出るような工夫をし、運用することで再生回数の増加を図り進めていきたい。

問 ふじみ野市誕生20周年を祝う動画の発信をしては。

答 市の歴史や郷土愛をアピールするプロモーション動画を制作し、イベント等様々な場面で活用していけるよう準備していく。

動物との共生

問 同伴避難所を設けることの見解は。

答 ペットを飼っている人が安心できる指定避難所運営を検討していきたい

い。

問 公共施設などに補助犬のトイレスペースを設けては。

答 補助犬ユーザーが利用しやすい環境を作るのが重要と考える。安心して利用できるよう検討していく。



職員の働き方改革

問 市職員の働き方改革の一環として受付時間の短縮は。

答 様々な働き方改革を検討し、行政サービスの提供に向け取り組んでいく。



災害時の 事業継続計画は

鈴木 啓太郎 議員

問 自然災害時あるいは感染症対策の初動態勢や業務継続を果たすための計画づくりについて、市内事業者の現状は把握できているか。

答 市商工会では、災害発生時の被害状況の把握、早期復旧や支援態勢目標を定めた事業継続力強化支援計画を定め、県より認定されている。

問 計画に基づく訓練など、課題としていることは何か。

答 市内事業者向けの事業継続へのセミナー開催や、計画策定へのサポート、各種損害保険等の周知及び加入促進、職員のスキル向上のための研修会への参加等を実施している。

問 介護事業所では業務継続計画策定が義務化されている。現状はどうなっているのか。

答 経過措置期間中の業者を除き、市内介護事業者では全ての事業者が策定済みとなっている。特に感染症対策では、新型コロナウイルス感染症の経験から随時必要な見直しを行ったことにより有効なものとなっている。自然災害については経験がなく有効性の判断が難しいが、地域の関係機関、事業者間の連携が課題となる。引き続き訓練等を確認し、指導及び助言を行う。



問 契約法務などについては、法律関係の高い専門性が求められる。弁護士を常勤職員として採用すべきでは。

答 県内では、川越・所沢など5市で採用している。本市における法的问题の変化を注視し、弁護士の常勤採用についても選択肢の一つとして考慮する。

入間基地の 低空飛行問題

問 入間基地などの低空飛行問題について、その後どうなっているのか。

答 自衛隊機の低空飛行訓練は中止し、米軍に低空飛行を行わないよう求めること、航空祭等については重大事故につながる市街地上空での低空飛行展示は行わないことなどを要望した。

引き続き、県基地対策



市職員として 弁護士の採用を

塚越 洋一 議員

問 契約法務などについては、法律関係の高い専門性が求められる。弁護士を常勤職員として採用すべきでは。

答 県内では、川越・所沢など5市で採用している。本市における法的问题の変化を注視し、弁護士の常勤採用についても選択肢の一つとして考慮する。

公共下水道管の 維持管理

問 道路の空洞調査やカメラによる管内の調査の状況と財政上の見通しは。

答 主要道路については調査点検を実施した。深さ3m程度が限界だが、二次調査も行い、全ての空洞を発見し修繕した。財源は、全国市長会で国に提起していく。



国に誇りが持てる 歴史教科書を

川島 秀男 議員

と考える。

教育界では教科書を教えるのではなく、教科書で教えるということであり、教科書が全てではないと考える。

一つの教科書を採用するために採択協議会を抜けて本市単独での採択は考えていない。

在住外国人の 現状は

問 在住外国人の人数は。

答 令和7年1月31日現在、中国人981人、ベトナム人717人、フィリピン人590人、ネパール人493人、韓国人185人。その他の国の合計は724人である。

問 本市における市役所職員の外国人雇用状況は。

答 昭和28年に内閣法制局が示した公務員の基本原則にのっとり対応している。



認可保育園等の 保育士の確保を

床井 紀範 議員

問 保育士の処遇改善手当の見直しなどを行い、保育士確保の具体化を。

答 今年度の当初予算では、保育士給与調整事業の額を、正規職員1人の月額1万8千円、常勤換算の臨時職員1人の月額9千円に引き上げた。さらに、保育業務支援システムの導入、県の支援プログラムへの協力のほか、ハローワーク川越との共催による就職面接会を開催するなど、様々な取り組みを行っている。

駅ホームドアの設置

問 進捗状況は。

答 鉄道事業者に確認すると、ふじみ野駅と上福岡駅ではホームドア新設の調査が実施され、駅構内に資機材置場が設置されたと聞いている。

問 市の財政負担はどうなるのか。

答 整備費用は鉄道駅バリアフリー料金制度で得た資金を主な財源として整備を進める予定とのことである。

